

# 長期財政収支見込み

(令和2年度から令和13年度まで)

令和4年2月  
芦屋市



## ○ 長期財政収支見込みの留意点

本資料をご覧くださいいただく際には、以下の4点にご留意いただきますようお願いいたします。

- 1 長期財政収支見込みは一定の条件下での推計ですので、将来必ずこのようになるというものではありません。
- 2 令和4年度予算案を出発点として、そこに様々な増減要因を考慮した予算ベースで作成している本市の長期財政収支見込みは、堅く見積もったものとなっています。なお、予算と決算には乖離がありますが、本市においては、財政が危機的な状況にあった阪神・淡路大震災以降、当初予算の議論を行う際に長期的な見込みを確認できるよう、予算をベースとして長期財政収支見込みを作成しております。
- 3 投資的経費などについて後年度の金額が掲載されていますが、将来的にその事業を実施することを約束しているものではありません。
- 4 投資的経費などについては、現時点で事業費等が概ね想定できるものを計上しており、例えばDX（デジタルトランスフォーメーション）や自治体情報システムの標準化・共通化などの費用については直接項目を出しておらず、システム改修経費又はその他臨時的経費の中で見込んでいるものになります。

## ○ 長期財政収支見込みの目的・意図

市が長期財政収支見込みを作成し公表している目的・意図は以下のとおりです。

- 1 市役所の内部管理の一環として、国が公表している経済動向や今後の制度設計、市内部で想定される今後の建設改良費用等を自然体で見込んだ場合に、将来どのような財政状況になるのか、ということを推計し、その結果を次年度以降の予算等を検討する際の材料の一つとすること。
- 2 市民の皆様にも市の将来の財政状況見込みと、その見込みを市がどのように捉えているのかを知っていただくこと。

## ○ 長期財政収支見込みの前提条件

本見込みは、令和4年度以降の前提となる経済指標について、最近の市税収入等の動向などを踏まえ、今後の伸び率を以下のとおりと仮定し、令和4年3月補正後予算見込額及び令和4年度当初予算見込額をベースとして作成しました。

なお、作成時現在で事業費や財源が明らかでない経費は収支見込みに計上していません。

### 1 歳入・歳出とも一般会計（一般財源ベース）で試算

特定目的基金の取崩しによる財源については、本収支見込み上、一般財源として計上。

### 2 各項目の積算

#### (1) 歳入

##### ① 市税

##### ア 個人市民税

- ・ 所得の伸び率・・・ 5年度を3.6%とし、6年度以降を0.5%ずつ伸びることを見込む（内閣府作成の『中長期の経済財政に関する試算』（令和4年1月14日）の「ベースラインケース」における名目GDP成長率を参照。令和4年度が3.6%となっており、それが1年後の税収に反映されると見込んでいる）。  
特別徴収及び普通徴収… 上記と同様。  
退職所得… 過去及び今年度の課税状況を踏まえつつ、退職所得の少ない年度の課税実績をベースとして、5年度以降、毎年度1.7億円を見込む。
- ・ 人口増減・・・・・・ 将来人口推計に基づき、今後10年間で約3,700人の人口減少を見込む。
- ・ 税制改正・・・・・・ 6年度以降、東日本大震災からの復興財源の確保に係る地方税の臨時特例法による均等割の増額措置の終了に伴い、約2,200万円の減収を見込む。

## イ 固定資産税

### (土地)

- ・ 価格変動率・・・ 5年度以降は地価の変動は見込まず、据置きとする。
- ・ 税収伸び率・・・ 5年度については主に現行の商業地等に対する新型コロナウイルス対策に伴う負担調整措置の緩和が終了する前提で増収を見込んで0.9%とし、6年度以降は価格変動による影響は見込まないものの、住宅用地の特例適用による減収を見込むものとし、令和元年度から令和4年度の各年度の減収額（令和4年度は減収見込み額）の平均値を採用して、6～8年度△0.9%、9～13年度△1.0%とする。

### (家屋)

- ・ 価格変動率・・・ 3年に一度の評価替え年度（6年度、9年度及び12年度）は経年減価等により各△7.0%とし、その他の年度は据置きとする。
- ・ 税収伸び率・・・ 評価替え年度については主に在来分家屋の評価減による減収を見込んで、6年度 △5.3%、9年度 △5.2%、12年度 △5.2%とし、評価替え年度以外については主に新增築による増収を見込むものとし、令和元年度から令和4年度の各年度の新增築による増収額（令和4年度は増収見込み額）の平均値を採用して、5年度 1.8%、7・8年度 1.8%、10年度 1.9%、11年度 1.8%、13年度 1.9%とする。

## ウ 都市計画税

### (土地)

- ・ 税収伸び率・・・ 固定資産税と同様の方法により、5年度 1.5%、6～11年度 △0.4%、12～13年度△0.3%とする。

### (家屋)

- ・ 税収伸び率・・・ 固定資産税と同様の方法により、評価替え年度については、6年度 △5.3%、9年度 △5.2%、12年度 △5.2%とし、評価替え年度以外については、5年度 1.8%、7～8年度 1.8%、10年度 1.9%、11年度 1.8%、13年度 1.9%とする。

エ 法人市民税・・・ 5年度以降据置き。

オ 市たばこ税・・・ 平成30年10月からの段階的な税率の引き上げは、令和4年度で完結するため、令和5年度以降は売上本数の減少を考慮し、△5.0%とする。

② 地方譲与税・交付金・・・ 5年度以降据置き。ただし、森林環境譲与税については令和2年度税制改正大綱で示された割合を考慮している。また、法人事業税交付金は国の制度改正に伴う算出方法で5年度を試算し、6年度以降は据置き。

③ 地方交付税・・・ 普通交付税は、基準財政収入額、同需要額の後年度分を4年度算定見込み及び社会保障費の伸びを勘案し、試算した上で、後述の臨時財政対策債振替額を減算。

特別交付税は、特殊財政事情として毎年度0.5億円（ルール分）に直近の交付実績を勘案し、試算。

④ 臨時財政対策債・・・・・・・・ 5年度以降，上記普通交付税試算で算出した基準財政収入額，同需要額見込みから試算。

(2) 歳出

① 人件費・・・・・・・・ 各年度の4月1日時点における人員を推計の上，各年度の所要額を積算。別途退職予定者に係る退職手当分を加算。

② 物件費・・・・・・・・ 5年度以降，経常的なもののうち，事業費の大きいものについては各年度の所要額を計上し，その他の事業については伸び率を0.5%とする。臨時的なものについては各年度の所要額を計上（別添参照）。

③ 維持補修費・・・・・・・・ 5年度以降，伸び率1.0%とする。

④ 扶助費・・・・・・・・ 5年度以降，事業費の大きいものについては各年度の所要額を計上し，5年度1.5%，6年度1.7%，7年度1.6%とする（財務省作成の『令和4年度予算の後年度歳出・歳入の影響試算』（令和4年1月）の「経済成長1.5%ケース：社会保障関係経費」の伸び率を参考）。8年度以降は，1.0%とする。

※「教育・保育給付認定の第1号認定」・「施設等利用給付認定の第1号認定」の幼稚園及び認定こども園等の施設型給付費及び施設等利用給付費について，令和4年度予算より補助費から扶助費に性質を変更している。

⑤ 補助費等，出資金，  
貸付金，特別会計繰出金，  
公営企業補助等

・・・・・・・・ 各年度の所要額を積算

国民健康保険事業特別会計繰出金・・・直近の平均伸び率を勘案し，5年度以降1.0%とする。

介護保険事業特別会計繰出金・・・・直近の平均伸び率を勘案し，5年度以降4.0%とする。

後期高齢者医療事業特別会計繰出金，療養給付費負担金・・・直近の平均伸び率を勘案し，5年度以降4.0%とする。

※「教育・保育給付認定の第1号認定」・「施設等利用給付認定の第1号認定」の幼稚園及び認定こども園等の施設型給付費及び施設等利用給付費について，令和4年度予算より補助費から扶助費に性質を変更している。

⑥ 公債費・・・・・・・・ 今後の市債発行予定額を含めて各年度の所要額を積算（新発債予定利率 年利1.2%）。

⑦ 投資的経費・・・・・・・・ 現時点における今後の見込事業，直近予算及び過去5年間の投資的経費をベースに，一定額を計上（別添参照）。

## 令和13年度までの収支見込み（一般財源ベース）

(歳入)

(単位:百万円)

項 目	2年度 (2020) (決算)	3年度 (2021) (見込)	4年度 (2022) (当初)	5年度 (2023)	6年度 (2024)	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	計 R3(2021)~ R13(2031)	前年作成分との比較 (R3~R12)		
														R3.2① (2021.2)	R4.2② (2022.2)	増減額 ②-①
市 税	23,271	23,084	22,925	23,383	23,075	23,130	23,187	22,910	22,969	22,991	22,686	22,711	253,051	227,836	230,340	2,504
地方譲与税・交付金	2,628	2,550	2,767	2,792	2,794	2,794	2,794	2,794	2,794	2,794	2,794	2,794	30,461	24,509	27,667	3,158
うち地方消費税交付金	1,798	1,707	1,874	1,874	1,874	1,874	1,874	1,874	1,874	1,874	1,874	1,874	20,447	17,070	18,573	1,503
地方交付税	649	500	450	400	350	300	250	200	150	150	100	100	2,950	2,800	2,850	50
うち普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	2,318	3,333	1,422	1,905	1,008	980	3,179	1,352	920	916	1,016	528	16,559	17,002	16,031	△ 971
基金取崩し	384	345	2,997										3,342			
うち特定目的基金	384	240	39										279			
計 ①	29,250	29,812	30,561	28,480	27,227	27,204	29,410	27,256	26,833	26,851	26,596	26,133	306,363	272,147	276,888	4,741

(歳出)

項 目	2年度 (2020) (決算)	3年度 (2021) (見込)	4年度 (2022) (当初)	5年度 (2023)	6年度 (2024)	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	計 R3(2021)~ R13(2031)	前年作成分との比較 (R3~R12)		
														R3.2① (2021.2)	R4.2② (2022.2)	増減額 ②-①
人件費	7,999	8,465	8,632	7,600	7,827	7,220	7,181	6,905	6,965	6,757	6,947	6,980	81,479	73,691	74,499	808
退職手当除き	7,515	8,012	7,958	7,439	7,332	7,095	6,843	6,746	6,701	6,627	6,613	6,544	77,910			
物件費	4,656	5,180	5,629	5,718	5,920	5,686	5,400	5,600	5,763	6,081	5,952	5,600	62,529	52,021	56,929	4,908
維持補修費	281	238	211	212	214	217	219	221	223	225	228	230	2,438	2,491	2,208	△ 283
扶助費	2,116	2,382	2,657	2,680	2,712	2,744	2,764	2,785	2,806	2,827	2,849	2,870	30,076	26,639	27,206	567
補助費等	2,136	2,080	1,879	1,901	1,922	1,971	2,015	2,060	2,112	2,149	2,206	2,265	22,560	21,461	20,295	△ 1,166
積立金	755	1,611	568	428	4	3	3	3	3	3	3	3	2,632	1,343	2,629	1,286
出資金	20	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	22	20	20	0
貸付金	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	2,025	2,686	2,229	2,274	2,330	2,387	2,443	2,459	2,501	2,545	2,614	2,686	27,154	24,792	24,468	△ 324
公営企業補助等	2,123	1,929	1,933	1,924	1,866	1,785	1,760	1,622	1,625	1,539	1,622	1,556	19,161	16,002	17,605	1,603
公債費	3,875	3,634	3,978	4,245	4,355	4,808	4,920	4,262	3,744	3,542	3,473	3,172	44,133	42,655	40,961	△ 1,694
予備費	0	100	100	40	40	40	40	40	40	40	40	40	560	460	520	60
投資的経費	1,050	1,505	2,743	1,563	2,640	1,054	2,823	1,186	1,165	958	1,451	1,755	18,843	19,488	17,088	△ 2,400
計 ②	27,093	29,812	30,561	28,587	29,832	27,917	29,570	27,145	26,949	26,668	27,387	27,159	311,587	281,063	284,428	3,365

歳入歳出差引(①-②) ③	2,157	0	0	△ 107	△ 2,605	△ 713	△ 160	111	△ 116	183	△ 791	△ 1,026	△ 5,224	剰余金等と市債の状況		
実質収支	1,517	0	0	△ 107	△ 2,712	△ 3,425	△ 3,585	△ 3,474	△ 3,590	△ 3,407	△ 4,198	△ 5,224		12年度末 (2021.2)	13年度末 (2022.2)	
基金による補てん額 ④		0	0	107	2,605	713	160	0	116	0	791	1,026	5,518	剰余金	475	294
歳入歳出差引(③+④) ⑤	2,157	0	0	0	0	0	0	111	0	183	0	0	294	基金残高	3,772	7,468
基金残高(剰余金含む) ⑥	13,548	14,924	12,535	12,855	10,253	9,544	9,386	9,500	9,385	9,571	8,785	7,762		市債残高	35,235	29,792
														差引	△ 30,988	△ 22,030

歳入(行財政改革影響額)		695	105	127	△ 1,948	127	2,516	725	392	389	509	0	3,637
歳出(行財政改革影響額)		70	△ 332	630	988	109	△ 1,285	99	348	392	394	344	1,757
計(行財政改革影響額)		765	△ 227	757	△ 960	236	1,231	824	740	781	903	344	5,394
参考:基金残高(剰余金含む) 行財政改革影響額除く		14,386	11,997	11,560	9,918	8,973	7,584	6,874	6,019	5,424	3,735	2,368	

(注) 令和2年度は決算, 令和3年度は3月補正後予算見込額, 令和4年度は当初予算案に基づく数値を計上している。

# 投資的経費・物件費及び補助費等（臨時的なもの）一覧

\* =新規掲載事業 ※ =事業名変更等

(注) 特定目的基金の取崩しによる財源については、本収支見込み上、「その他」ではなく「一般財源」として計上している。

(単位:百万円)

事業名	経費区分	財源	4年度 (2022)	5年度 (2023)	6年度 (2024)	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	計
* 行政ネットワークシステム関係経費 (情報政策課)	投資	国県補助金											
		起債											
		その他											
		一般財源		2									
		計	2										2
車両購入費 (用地管財課)	投資	国県補助金											
		起債											
		その他											
		一般財源			2	2	2	2	2	2	2	2	2
		計		2	2	2	2	2	2	2	2	2	18
公共用地等整備費 (用地管財課)	投資	国県補助金											
		起債											
		その他											
		一般財源		9									
		計	9										9
庁舎周辺整備 (用地管財課)	投資	国県補助金											
		起債											
		その他											
		一般財源		2	8	8	8	8	8	8	8	8	8
		計	2	8	8	8	8	8	8	8	8	8	74
市長・市議会議員選挙に要する経費 (選挙管理委員会)	臨時	国県補助金											
		起債											
		その他											
		一般財源											73
		計										73	219
地域介護・福祉空間整備等事業 (高齢介護課)	投資	国県補助金	90										
		起債											
		その他											
		一般財源											
		計	90										90
* 市立保育所等運営費 (子育て推進課)	投資	国県補助金											
		起債											
		その他											
		一般財源		1									
		計	1										1
市民マナー条例啓発タイル等設置 工事 (環境課)	投資	国県補助金											
		起債											
		その他											
		一般財源		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		計	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
大気汚染測定機器整備に要する経費 (環境課)	投資	国県補助金											
		起債											
		その他											
		一般財源			1	1	12	2	2	4	4	1	3
		計		1	1	12	2	2	4	4	1	3	30
* 保健センター事業に要する経費 (健康課)	投資	国県補助金											
		起債											
		その他											
		一般財源		5									
		計	5										5



事業名	経費区分	財源	4年度 (2022)	5年度 (2023)	6年度 (2024)	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	計	
霊園敷地内安全対策に要する経費 (環境課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他 一般財源	5	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	95
		計	5	10	10	10	10	10	10	10	10	10	95	
霊園整備事業 (環境課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他 一般財源	58	119										177
		計	58	119									177	
霊園使用者募集に要する経費 (環境課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他 一般財源	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
		計	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	
ごみ収集車両購入費 (収集事業課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他 一般財源	8	14	22	8	7	9	16	14	8	1	1	107
		計	8	14	22	8	7	9	16	14	8	1	107	
パイプライン施設延命化事業 (環境施設課)	投資	国県補助金												
		起債	11			174								185
		その他 一般財源	33	88	20	58	20	20	20	20	20	20	20	319
		計	44	88	20	232	20	20	20	20	20	20	504	
環境処理センター整備事業 (旧不燃物棟・新資源化施設) (環境施設課)	投資	国県補助金				337	506	52	73				968	
		起債				673	1,010							1,683
		その他 一般財源	80		8	115	134	129	145					611
		計	80		8	1,125	1,650	181	218				3,262	
環境処理センター整備事業 (新焼却施設) (環境施設課)	投資	国県補助金									1,393	967	2,360	
		起債									2,744	1,906	4,650	
		その他 一般財源									507	317	824	
		計								4,644	3,190	7,834		
* 環境処理センター整備事業 (施設整備基本計画策定業務) (環境施設課)	臨時	国県補助金		4	3								7	
		起債												
		その他 一般財源		7	7									14
		計		11	10								21	
広域処理場整備事業 (環境施設課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他 一般財源	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	21
		計	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	21	
公益灯等の設置に要する経費 (街路樹課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他 一般財源	36	50	50	50	51	1	1	1	1	1	1	242
		計	36	50	50	50	51	1	1	1	1	1	242	
道路の新設改良, 舗装に要する経費 (道路・公園課)	投資	国県補助金	46	12	131	84	110	147	55				585	
		起債	34	9	97	62	81	108	41					432
		その他 一般財源	17	5	26	21	24	27	19					139
		計	97	26	254	167	215	282	115				1,156	

事業名	経費区分	財源	4年度 (2022)	5年度 (2023)	6年度 (2024)	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	計	
橋梁の新設改良に要する経費  (道路・公園課)	投資	国県補助金	104	261	187	189	39	62	42	33			917	
		起債	58	171	136	139	29	22	10	23			588	
		その他												
		一般財源	77	53	22	15	8	33	30	8			246	
		計	239	485	345	343	76	117	82	64			1,751	
道路の改修に要する経費  (道路・公園課)	投資	国県補助金												
		起債		14	20	18	20						72	
		その他												
		一般財源		23	17	2	2							44
		計		37	37	20	22						116	
交通安全施設等整備事業  (道路・公園課)	投資	国県補助金	5										5	
		起債												
		その他												
		一般財源	32	27										59
		計	37	27									64	
* 鉄道斜面豪雨対策補助事業  (都市計画課)	投資	国県補助金												
		起債	19											19
		その他												
		一般財源												
		計	19										19	
都市計画道路街路事業 (芦屋川横断部工事割賦負担金及び 事業用地管理工事費) (都市整備課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107	1,070
		計	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107	1,070	
J R 芦屋駅南地区再開発事業 (再開発事業分) * 一般会計は一般財源のみ ( ) 内は都市再開発事業特別会計 (都市整備課)	投資	国県補助金		(56)	(59)	(67)	(439)						(621)	
		起債												
		その他												
		一般財源	698	237	129	180	1,405	25						2,674
		計	(698)	(293)	(188)	(247)	(1,844)	(25)					(3,295)	
J R 芦屋駅南地区再開発事業 (道路事業分)  (都市整備課)	投資	国県補助金	126	602	133	133	610	32					1,636	
		起債	685	885	205	205	941	49					2,970	
		その他												
		一般財源	203	175	41	41	193	9						662
		計	1,014	1,662	379	379	1,744	90					5,268	
J R 芦屋駅南地区再開発事業 (関連事業分)  (都市整備課)	投資	国県補助金	164	68	112	149	230						723	
		起債	23	28	293	395	518						1,257	
		その他												
		一般財源	380	149	55	74	100							758
		計	567	245	460	618	848						2,738	
公園整備事業  (道路・公園課)	投資	国県補助金		27	17	21	18	24					107	
		起債		24	15	19	16	22					96	
		その他												
		一般財源	5	25	68	40	7	12						157
		計	5	76	100	80	41	58					360	
公園整備事業 (総合公園割賦負担金)  (道路・公園課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	459	68										527
		計	459	68									527	
南芦屋浜都市公園維持管理費  (道路・公園課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	7											7
		計	7										7	

事業名	経費区分	財源	4年度 (2022)	5年度 (2023)	6年度 (2024)	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	計	
市営住宅等改良改修事業 (建設総務課)	投資	国 県 補 助 金		39									39	
		起 債		91										91
		そ の 他												
		一 般 財 源												
		計		130									130	
改良住宅等改良改修事業 (建設総務課)	投資	国 県 補 助 金			62	81							143	
		起 債			94	122								216
		そ の 他												
		一 般 財 源	7											7
		計	7		156	203							366	
災害公営住宅整備事業 (建設総務課)	投資	国 県 補 助 金												
		起 債												
		そ の 他												
		一 般 財 源	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	990
		計	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	990	
消防車両購入費 (消防本部)	投資	国 県 補 助 金	10	14		10	10	14	89	15	10	10	182	
		起 債	51	70	20	62	43	62	182	19	34	37	580	
		そ の 他	3	3	3									9
		一 般 財 源	7	13	7	14	7	11	22	3	6	5	95	
		計	71	100	30	86	60	87	293	37	50	52	866	
火災予防費 (消防本部)	投資	国 県 補 助 金		3									3	
		起 債		47										47
		そ の 他												
		一 般 財 源		11										11
		計		61									61	
消防緊急通信指令装置更新事業 (消防本部)	投資	国 県 補 助 金												
		起 債		735										735
		そ の 他												
		一 般 財 源	1	82										83
		計	1	817									818	
防災及び災害対策に要する経費 (防災安全課)	投資	国 県 補 助 金												
		起 債												
		そ の 他												
		一 般 財 源	1											1
		計	1										1	
治水・治山及び砂防に要する経費 (防災安全課)	投資	国 県 補 助 金												
		起 債	26	35	6									67
		そ の 他												
		一 般 財 源	2	4										6
		計	28	39	6								73	
打出教育文化センター施設等整備費 (打出教育文化センター)	投資	国 県 補 助 金												
		起 債	13	274										287
		そ の 他												
		一 般 財 源	1	31										32
		計	14	305									319	
打出教育文化センター学校 I C T 環境 整備事業 (打出教育文化センター)	臨時	国 県 補 助 金												
		起 債												
		そ の 他												
		一 般 財 源					294				294			588
		計				294				294			588	
小学校施設整備事業 (その他各校施設改良) (建築課)	投資	国 県 補 助 金												
		起 債												
		そ の 他												
		一 般 財 源	1	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	253
		計	1	28	28	28	28	28	28	28	28	28	253	

事業名	経費区分	財源	4年度 (2022)	5年度 (2023)	6年度 (2024)	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	計	
* 岩園小学校施設整備事業 (建築課)	投資	国県補助金	8										8	
		起債	16										16	
		その他 一般財源	6										6	
		計	30										30	
山手小学校施設整備事業 (建築課)	投資	国県補助金		47	101	196							344	
		起債												
		その他 一般財源		16	34	66							116	
		計		63	135	262							460	
朝日ヶ丘小学校施設整備事業 (建築課)	投資	国県補助金		43									43	
		起債												
		その他 一般財源		14									14	
		計		57									57	
中学校施設整備事業 (その他各校施設改良) (建築課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他 一般財源		21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	189
		計		21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	189
精道中学校建替事業 (建築課)	投資	国県補助金	172										172	
		起債	888										888	
		その他 一般財源	244										244	
		計	1,304										1,304	
西山幼稚園施設整備事業 (建築課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他 一般財源			51								51	
		計			51								51	
幼稚園施設整備事業 (その他各園施設改良) (建築課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他 一般財源		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	45
		計		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	45
美術博物館管理運営経費 (生涯学習課)	投資	国県補助金												
		起債	236										236	
		その他 一般財源	27										27	
		計	263										263	
谷崎潤一郎記念館の維持管理費 (生涯学習課)	投資	国県補助金												
		起債	36										36	
		その他 一般財源	4										4	
		計	40										40	
三条分室等改修工事 (生涯学習課・高齢介護課)	投資	国県補助金												
		起債					165						165	
		その他 一般財源					55						55	
		計					220						220	
* コミュニティ・スクール関係経費 (生涯学習課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他 一般財源	1										1	
		計	1										1	

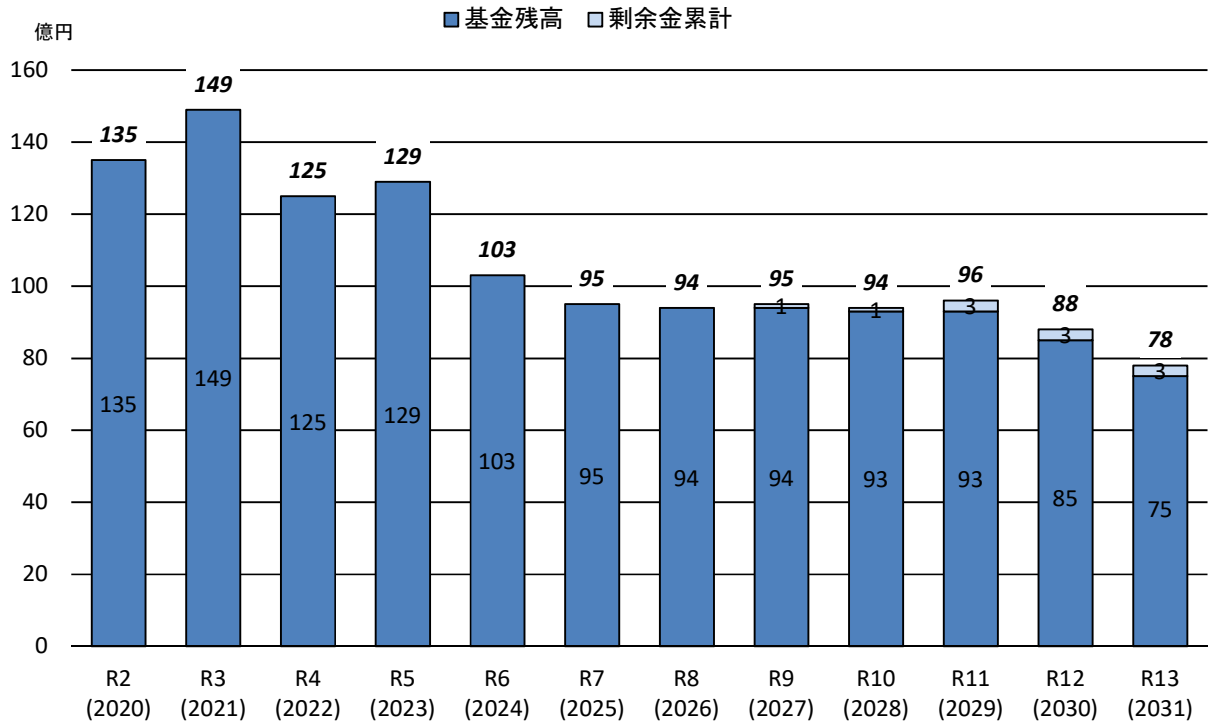
事業名	経費区分	財源	4年度 (2022)	5年度 (2023)	6年度 (2024)	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	計	
丹波少年自然の家建設費分担金 (青少年育成課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	1											1
		計	1										1	
市民センター施設整備事業 (市民センター)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	64	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	100
		計	64	4	4	4	4	4	4	4	4	4	100	
図書館施設整備事業 (図書館)	投資	国県補助金												
		起債	3											3
		その他												
		一般財源	10											10
		計	13										13	
給食設備整備費(小学校) (学校教育課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	24	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	96
		計	24	8	8	8	8	8	8	8	8	8	96	
海浜公園プール施設整備事業 (スポーツ推進課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	2											2
		計	2										2	
大雨・台風等による災害復旧事業 (各課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	100
		計	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	100	
システム更新経費 (各課)	臨時	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源		599	962	423	421	386	594	912	465	302	5,064	
		計	599	962	423	421	386	594	912	465	302	5,064		
公共事業用地取得費 (用地管財課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	20
		計	2	2	2	2	2	2	2	2	2	20		
公共用地先行取得事業債元償還額 (用地管財課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源			1,731									1,731
		計			1,731							1,731		
その他投資的経費	投資	国県補助金												
		起債					500	500	500	500	500	1,000	3,500	
		その他												
		一般財源		50	50	50	500	600	600	600	600	1,100	4,150	
		計	50	50	50	1,000	1,100	1,100	1,100	1,100	2,100	7,650		
その他臨時的経費 (主に物件費に係るもの)	臨時	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源		150	150	150	150	150	150	150	150	150	1,350	
		計	150	150	150	150	150	150	150	150	150	1,350		

事業名	経費区分	財源	4年度 (2022)	5年度 (2023)	6年度 (2024)	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	計
合計		国県補助金	725	1,086	704	1,071	1,962	331	259	48	1,403	977	8,566
		起債	2,099	2,473	987	2,065	3,323	763	733	542	3,278	2,943	19,206
		その他	3	3	3								9
		一般財源	2,743	2,392	3,759	1,921	3,394	1,795	1,909	2,020	2,360	2,280	24,573
		計	5,570	5,954	5,453	5,057	8,679	2,889	2,901	2,610	7,041	6,200	52,354

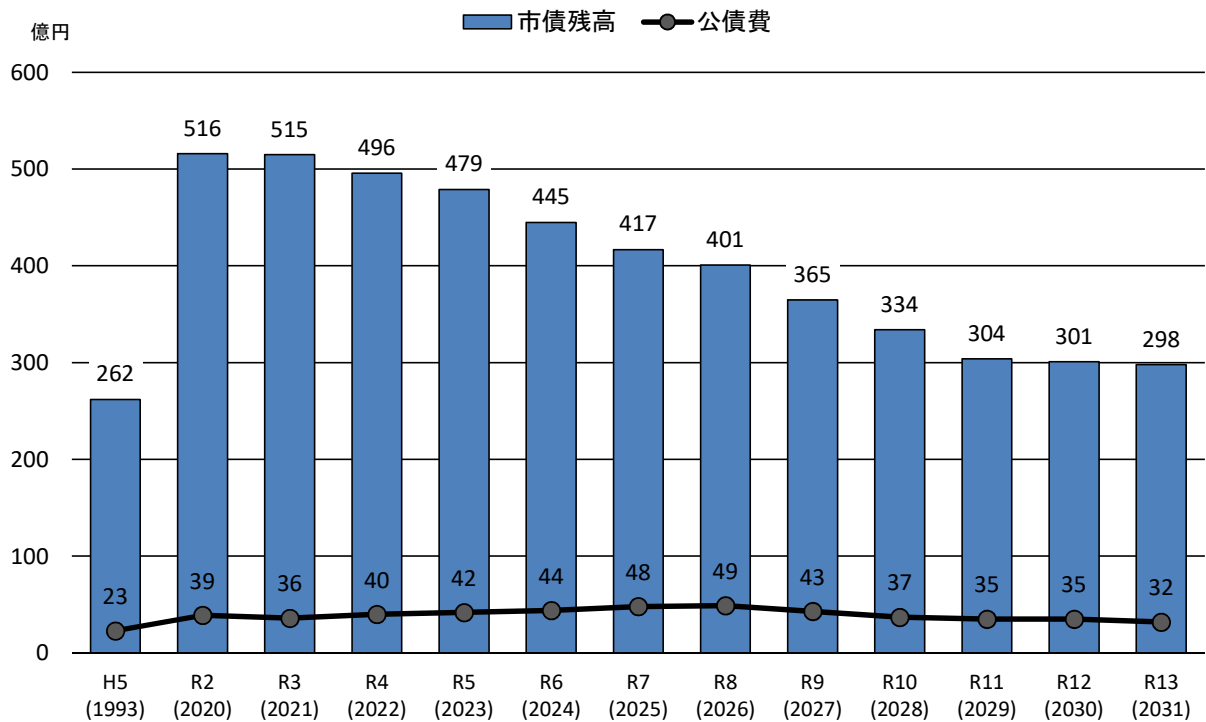
合計の内訳（再掲）

投資的経費計		国県補助金	725	1,082	701	1,071	1,962	331	259	48	1,403	977	8,559
		起債	2,099	2,473	987	2,065	3,323	763	733	542	3,278	2,943	19,206
		その他	3	3	3								9
		一般財源	2,743	1,563	2,640	1,054	2,823	1,186	1,165	958	1,451	1,755	17,338
		計	5,570	5,121	4,331	4,190	8,108	2,280	2,157	1,548	6,132	5,675	45,112
物件費に計上される 臨時的経費計		国県補助金		4	3								7
		起債											
		その他											
		一般財源		829	1,119	867	571	609	744	1,062	909	525	7,235
		計		833	1,122	867	571	609	744	1,062	909	525	7,242

## 基金残高と剰余金累計の見込み



## 市債残高と公債費見込み



## ○ 長期財政収支見込みに対する市の見解

市の今後の財政状況については、過去に建設した公共施設や道路・橋梁等への投資、増え続ける社会保障関係経費などに対応するために、予算編成上は現在の基金を取り崩して運営する状況が続いていますが、決算においては収入を堅実に見込んでいることや入札差金などの影響もあり、基金の取崩しが少ない（又は基金の取崩しが不要となる）状況であるため、現状では基金が枯渇するような状況にはありません。

この長期財政収支見込みは出発点を令和 4 年度予算としているため、上記の説明から言えば、堅実に見積もった推計であると言えます。しかしながら、本市においては J R 芦屋駅南地区再開発事業や環境処理センター整備事業などの大きな投資的事業が控えていることに加え、人口減少問題や社会経済情勢の変化及びそれに伴う市民ニーズが刻々と変わる中で、現時点では市が捕捉できていない支出もありうることから、予算編成ベースでの堅実に見積もった推計を行っているところです。

その上で、今回の令和 13 年度までの長期財政収支見込みでは、基金残高が減少していく傾向が見えることから、今後も働き方改革などによる生産性の向上、市民サービスを考慮した上での民間事業者の活用、既存公共施設の今後のあり方の検討、未利用土地の有効活用・売却、国・県の補助事業を最大限活用することに加え、長期財政収支見込みを次年度以降も更新していくことにより、引き続き新行財政改革を進め、不断の努力を続けて安定的な財政運営を図ってまいります。